

朝鮮民主主義人民共和国の「核弾頭の爆発実験」 に強く抗議し、国際的対話を求める声明

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は、去る9月9日、同国北部の核実験場で核実験を行ったと発表した。

2006年10月9日の最初の核実験から数えて5回目となる核実験で、東北アジア地域の緊張をさらに高め、世界平和の脅威につながる蛮行といわざるを得ず、いかなる理由があろうとも、北朝鮮政府の行為は断じて許されるものではない。

国労は結成以来、一貫してヒロシマ・ナガサキの悲惨な現実と向き合い、核兵器全面廃絶に向けた取り組みを進めてきた立場から、北朝鮮政府に対して満腔の怒りをもって強く抗議する。

北朝鮮政府は「小型化、軽量化、多種化されたより打撃力の高い各種の核弾頭を、必要な時に必要なだけ生産できる」と核弾頭の開発を誇示している。

核兵器の非人道性を省みず、核兵器能力の向上をはかると豪語するこのような北朝鮮政府の姿勢は、国際社会から強い非難を浴びるだけのものであり、北朝鮮政府は直ちに核兵器開発を放棄すべきである。

一方、日本政府は「北朝鮮に対してさらなる独自制裁を考えていきたい」と表明している。しかし、日本政府が日米安保体制のもと、米国の核の傘に依存し続けてきた歴史や、朝鮮半島において繰り返し強行されてきた日米韓による合同軍事演習が、北朝鮮を国際社会から孤立させることにつながり、ひいては東アジアの平和への大きな脅威をつくりあげてきた事実も見過ごすわけにはいかない。

米国政府及び国際社会は、北朝鮮に対する「制裁措置」を強化するのではなく、誠意をもって朝鮮半島の軍事的緊張の緩和の実現に向けた対話を真摯に開始すべきである。

国労は、日本政府自らが、核の先制使用をも含んだ核抑止による安全保障政策を放棄し、東北アジアの非核化に向けた被爆国としての真摯な取り組みに着手することを強く求める。

さらに、北朝鮮政府に対しては核政策の放棄を求めるとともに、米国政府が北朝鮮政府の主張に真摯に耳を傾け、二国間及び六か国間の国際的対話をつくりだす努力を続けるよう強く求めるものである。

2016年9月12日

国鉄労働組合